

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

② 内部規程類の整備

東京工業大学

設備共用推進のための学内ガイドラインを策定

東京工業大学:

設備共用推進体申請のためのガイドライン(案)

本ガイドラインは部局等が進めている研究設備の共用化の取り組みを尊重し、運営上の独立性を重視したままオープンファシリティセンター「設備共用推進体」の一員として参画することにより、全学統合管理による効率化および設備共用の戦略的運用を目指す。

1. OFC 設備共用推進体としての申請条件

- ・運営委員会が設置されていること
- ・利用規約が作成されていること(ひな型あり)
- ・対象となる共用機器とその料金表が作成されていること
- ・運用実績(利用件数, 収支決算)が整っていること
- ・統合設備共用システムへの対応

1) 設備共用推進体が管理する設備情報を統合システムの設備紹介に掲載すること(統合システムからは設備共用推進体の予約システムへのリンクを貼る)

2) 設備共用推進体が管理する設備の利用状況について、年に1回報告すること(例として今年度の集計を来年度4月に報告)

3) 設備共用推進体が管理する設備の導入・更新・廃棄があった際は研究基盤戦略室に連絡を随時行うこと

2. スペースの取り扱い

- ・研究機器の設置部屋は部局管理の部屋とする
- ・(R3年度から、個々の機器ではなく共用実体のある組織として認定の予定)

認定に基づき、一部維持管理費負担金の免除、減額の対象となる

3. 設備共用推進体への参入メリット・OFC 関連部門との技術連携・利用料の徴収手続きなどの事務サポート(OFCの処理方法と合致している場合)・概算要求などでの連携(設備マスタープランへの登録)・利用料積み立て制度<予定>・学外利用推進支援(URAとの連携)<予定>

4. 報告義務について

- ・運用実績(利用件数, 収支決算)の報告 ⇒ 報告は毎年
- ・統合設備共用システムに対する対応 ⇒ 申請条件に準ずる

狙い・ポイント: 設備共用推進のための学内ガイドラインを策定。オープンファシリティセンターが部局からの設備共用推進体申請を審査し、事務サポートや様々なインセンティブの付与を目指す。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

② 内部規程類の整備

新潟大学

利用料金に関する細則内で機器毎に利用料を設定

国立大学法人新潟大学研究推進機構共用設備基盤センター機器分析部門 登録機器に係る利用料金細則

(趣旨)

第1条 この細則は、国立大学法人新潟大学授業料その他の費用に関する規程(平成16年規程第102号)第26条の3の規定に基づき、新潟大学研究推進機構共用設備基盤センター機器分析部門登録機器の利用及び依頼分析(以下「利用等」という。)に係る経費の額及び徴収方法に関し必要な事項を定めるものとする。

第3条 登録機器の利用等に係る経費の額(以下「機器利用料」という。)は、別表のとおりとする。

(徴収の方法)

第4条 機器利用料は、機器の利用期間が終了した後に徴収するものとする。ただし、これにより難い特別の理由がある場合は、1月分をまとめて徴収することができるものとする。

狙い・ポイント: 共用設備にかかる主な経費は下記の4点。①導入費、②定常的な運転経費、③修理費、④廃棄費。

②、③は稼働中の必要経費であり、これらの確保が目的。利用実態に即し、学内外の利用に柔軟に対応するために学内・学外利用料金を設定し、徴収している。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

③ 研究設備・機器の見える化

東海国立大学機構

共同利用機器・受託解析サービスのウェブページを設け、測定したいことから設備・機器を検索可能に



狙い・ポイント: 外部利用者が本検索サイトを通して共同利用機器や受託解析サービスを使用することで岐阜大学とのつながりを深め、岐阜大学の教員との共同研究や共同開発につながることを目的。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

③ 研究設備・機器の見える化

長岡技術科学大学

機器の遠隔操作の方法を動画を掲載

長岡技術科学大学
Nagasaki University of Technology

英語サイトへ 日本語サイトへ English

文庫部 学務・学生部 センター 学生生活 設備 研究・技術開発 国際交流 入試 総務・情報

受験生の為 卒業生の為 地域の為 企業の為 在学生の為 卒業生・教職員の為

HOME > イベント > 設備の遠隔操作方法見学会(5/16/2021) > 動画アーカイブ

動画アーカイブ

2021年5月16日開催の遠隔操作見学会の様子が収録されています。遠隔操作の方法やイベントの様子をまとめた動画をWeb上で公開しています。以下のリンクからご覧ください。

[動画アーカイブ](#)

※上記のリンク先は本学で管理している学外サーバです。"glgskonet.jp"は本学で取得・管理しているドメインです。

お問い合わせ

分析計測センター
〒940-2188 新潟県長岡市上島町1603-1
電話：0258-47-9633 FAX：0258-47-9630

〒940-2188 新潟県長岡市上島町1603-1 TEL: 0258-48-5000 (総機) FAX: 0258-47-9630

設備の遠隔操作について 英語サイトへ 学務・学生部 入試 総務・情報

Copyright © Nagasaki University of Technology. All Rights Reserved.

狙い・ポイント: 機器の遠隔操作の方法やイベントの様子をまとめた動画をWeb上で公開。遠隔地からいつでもどこでも効率的に遠隔操作の学習が可能。それらを通じて、機器遠隔操作の普及を推進。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

④ 予約管理システムの構築

北海道大学

カレンダー機能、利用時間を集計する機能、講習会受講と連携した予約システムを整備

GFC総合システム（オープンファシリティ）

1 利用装置の選択

初回講習会の受講が終了すると装置の予約ボタンが表示され、予約が可能になります。

【特徴】

- WEBで、いつでも「予約」ができます。
- 各装置の担当者が、「予約の可否」「予約可能時間」等の設定を行います。
- 原則として、予約の取消/変更はできません。
- 利用時間を集計する機能があります。
- 全体の掲示板や、装置ごとのお知らせ機能があります。

2 「予約する」をクリック

3 利用口時を指定する

4 「予約を確定する」をクリック

予約完了

狙い・ポイント: 分析・解析機器を共用する考えのもと、機器を便利かつ安心して利用できる予約管理システムを構築。

IDを、大学のSSO_IDに統合し、各サービス(受託分析、設備市場等)を一元化することで、各種データをすべてGFC総合システムに蓄積。

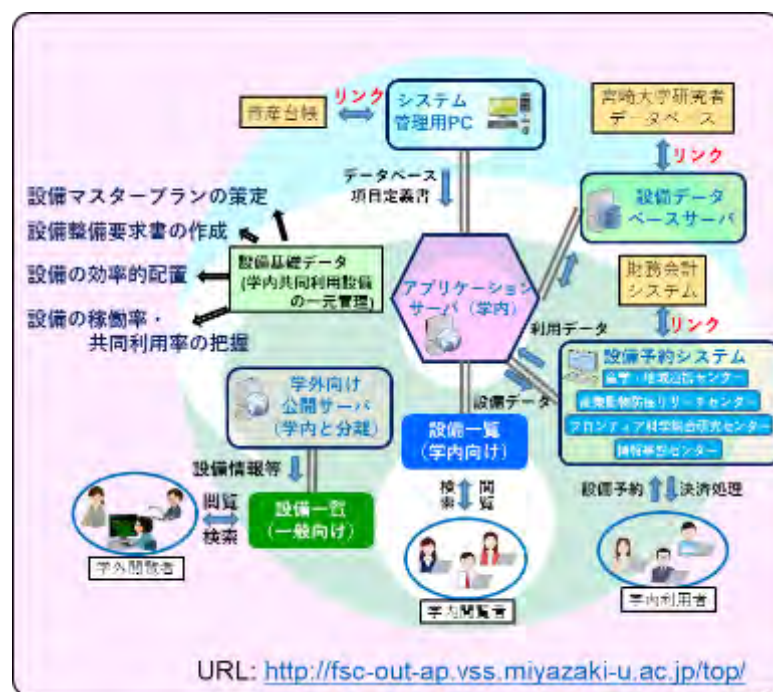
3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

④ 予約管理システムの構築

宮崎大学

財務会計システム、研究者データベースと連携した予約管理システムを構築



狙い・ポイント: 設備管理システムは財務会計システム等とオンラインで連携。学内にあるデータの重複防止、管理者の労力削減、利用者の利便性向上を実現。また、みやざきファシリティネットワーク参画機関の共用設備の閲覧・検索が可能。

名古屋市立大学

利用料金の自動計算機能や、論文等の関連づけを可能にした予約管理システムを構築



狙い・ポイント: 利用者の研究機器から得られた成果の見える化と機器管理者の負担軽減の実現のための新たな利用しやすいシステムを構築。さらに今後の機能拡張(受託システムの管理等)を念頭にいたシステム設計を実施。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

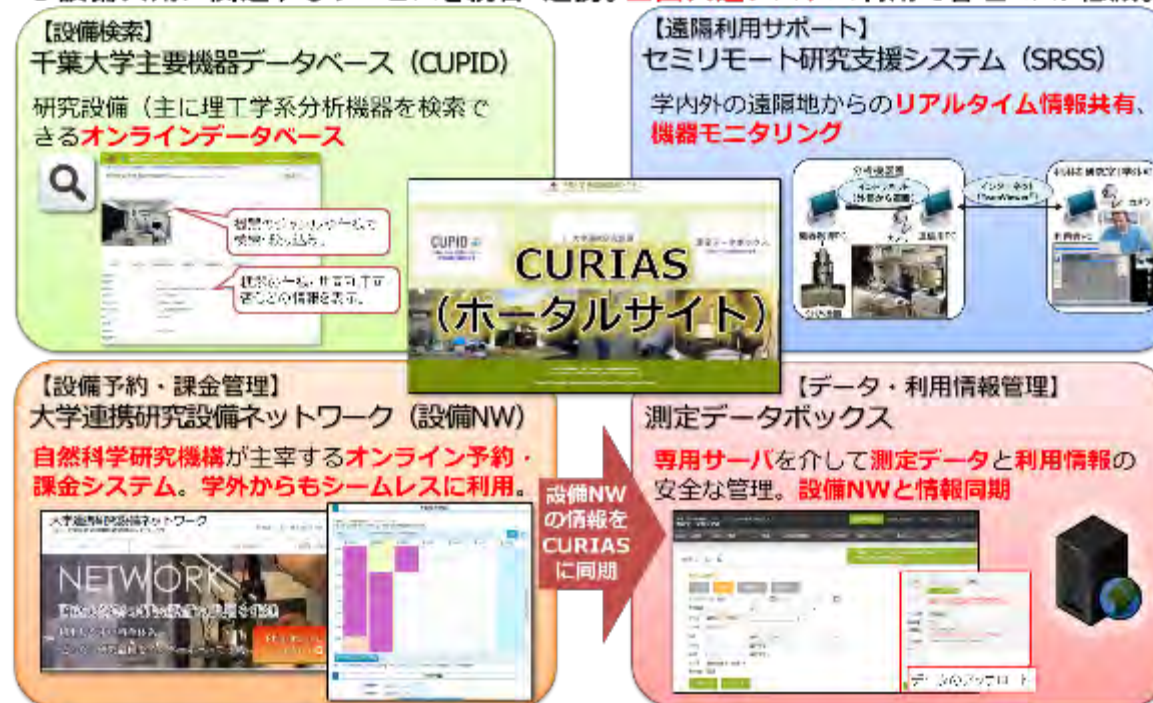
④ 予約管理システムの構築

千葉大学

設備共用に関連するサービスを統合・連携

千葉大学研究設備活用システム (CURIAS)

○ 設備共用に関連するサービスを統合・連携。全国共通システム利用で管理コスト低減。



狙い・ポイント: 大学独自のシステムは現場に合わせた細かいカスタマイズや情報管理に有利、全国共通システムは学外との相互利用および管理コスト軽減に有利。これらを連携運用することで、双方の利点を活かす。

3. 共用システムの構成・運営

(3) 共用システムの具体的な運用方法

⑤ 不要となった研究設備・機器の利活用

北海道大学

学内で不要設備を売買するリユースのシステムを整備

設備市場で譲渡された機器の一例

〇研究室のスタートアップ等に
ご活用いただいております。

No. 製品名

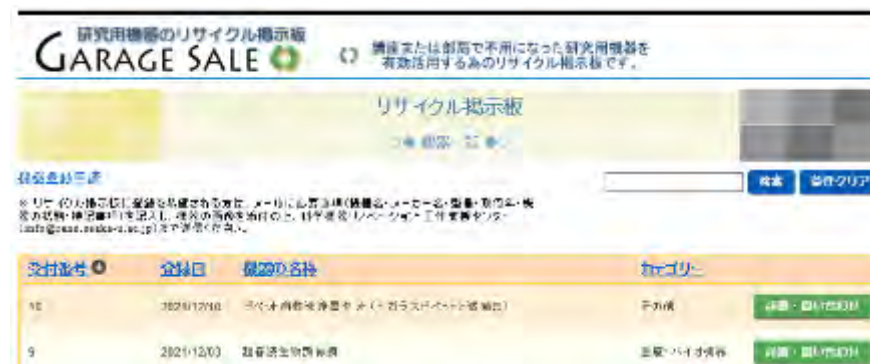
- ① ドラフト
- ② オープン
- ③ 薬用冷蔵冷凍庫
- ④ 製氷機
- ⑤ 超純水製造装置
- ⑥ 実験台



狙い・ポイント: 研究機器、設備等の有効活用を目的とし、不要となった機器等を、次のユーザーに繋ぐなどのマッチングを支援する仕組み。システムで、出品申請・承認、譲渡申請・承認を行い、無償譲渡および規定に沿った有償譲渡が可能。

大阪大学

不要となった設備をリサイクルするための掲示板を運用



狙い・ポイント: 各研究室や組織の遊休機器を有効活用する「リサイクル掲示板」による仲介サービスを実施。掲示板に登録することで、譲りたい人と譲ってほしい人とを繋ぎ、リサイクルによる新たな価値を創出する。

(1)財務の視点

□利用料金設定の事例

	考え方	保守管理・メンテナンス費	消耗品費	光熱水費	技術職員人件費・技術料等	減価償却費相当額、更新費等	間接経費	その他
A大学	部局内外、学内外で利用料金を区分	◎	◎	◎ (部局内:設備 部局外:設備・施設)	◎	☆	☆ (大学・公的機関以外)	
B大学	学内料金と学外(受託試験)料金を設定	◎	◎	◎	☆	☆	☆	
C大学	利用にかかる実費相当額で設定。学外でも協定を結ぶ機関等は学内料金	◎	◎	◎	☆	☆	—	年間登録料
D大学	年間の必要経費をもとに、単位時間あたりの単価を積算	◎	◎	☆	◎	—	—	損害保険料 施設利用料(学外)
E大学	年間の必要経費をメーカーに確認しつつ算出し、利用見込から算定	◎	◎	◎	—	—	—	廃棄費

4. 共用システムの実装に関連する事項(財務・人材)

(1) 財務の視点

□マテリアル先端リサーチインフラ(2021-2030)

利用内容の公開を前提として、産学を対象に大学等25法人の先端共用設備の利用機会を高度な技術支援とともに提供しており、利用に際しては、以下の考え方にに基づき利用者から利用料の支払いを得ている。

①費用の可視化

共用システムの運営に必要な総費用(人件費、光熱水費、消耗品費等)を適切に見積もり、費用を可視化する。

②利用者への提供価値を勘案した料金設定

利用料は、①で可視化された費用を認識しつつ、利用を通じて利用者へ提供される価値を勘案し、各機関の規定等と調整・擦り合わせの上で、各機関が適切に設定する。その際、事業参画法人間で、類似技術・装置の利用料に過度の差が生じないように留意。

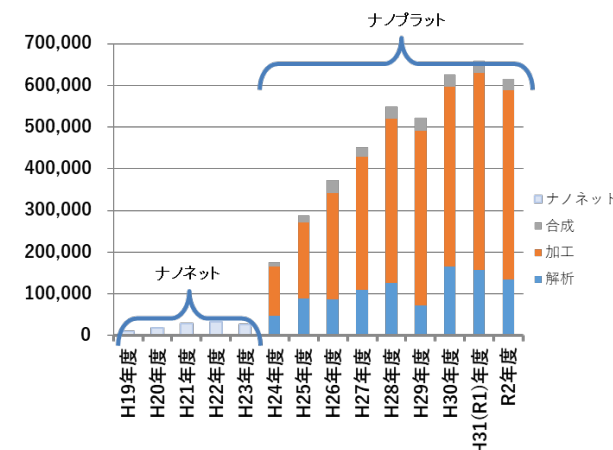
「マテリアル先端リサーチインフラ運営方針」より抜粋

(12) 利用料の設定

本事業では、利用に際し利用料を設定し、それにより得た利用料収入は、本事業の維持費(例えば、光熱水費や消耗品費)や研究インフラの運営に必要な経費(講習会費、共用設備の高度化・修繕費、人件費等)の一部として、委託費を充当する経費以外の経費に充てる。利用料の設定に当たっては、各機関にてマテリアル先端リサーチインフラを運営し利用に供する際に必要となる全ての費用を可視化し、利用を通じて利用者に提供される価値を勘案して、最適な提供価格を見積もった上で、その価格から委託費や自主財源で充当される費用分を差し引いて設定する。その際、利用課題を通じて創出されたデータを本事業において利用することに利用者が同意しない場合の利用に関しては、利用料に差を設ける等の措置を講じることとする。

(利用料設定対象) 機器利用・技術相談・技術代行・共同研究・データ利用

ナノテクノロジープラットフォーム利用料収入(単位:千円)
※平成23年度まではナノテクノロジーネットワーク



狙い・ポイント: 前身のナノテクノロジープラットフォーム(2012-2021)においても、上記のような考え方にに基づき利用料金を設定しており、共用システムが生み出す価値を反映すべく料金設定の見直しを随時実施。高度な技術支援を伴う先端設備共用を、適切な利用料金によって提供することで、利用料収入は着実に上昇し、令和2年度には事業委託費約15億円に対し、約6億円の利用料収入を得ている。

(1)財務の視点

□ナノテクノロジープラットフォーム(2012-2021)

※利用料金はナノテクノロジープラットフォーム
におけるR4年2月時点のもの

- 【東北大学 微細加工プラットフォーム】
- ・利用料金は、施設使用料、装置使用料、技術支援料、材料費の合計としている。
 - ・各料金項目毎に料金を設定し、年度はじめに見直しを実施。

- ・施設使用料：960円/h（学内790円/h）
- ・装置使用料：700円～22,000円/h（装置毎に設定、学内外共通）
- ・技術支援料：3,300円 /h（学内外共通）
- ・材料費：実費（学内外共通）

狙い・ポイント: 利用状況や利用者ニーズの変化を反映し、利用料金を随時見直すことにより料金設定を適正化。

- 【京都大学 微細加工プラットフォーム】
- ・10年間の事業期間全体を見据えた財源収支計画を立案・実行。
 - ・利用料金は、基本料金、装置利用料、材料費、技術支援料、事前講習費等の合計としている。
 - ・新規利用者開拓のため、新規利用者の利用料を2／3に減額する制度も導入。

		大学・公的研究機関等の学術研究機関の利用	学術研究機関との共同研究による企業の利用	企業(中小企業を除く)の利用	中小企業の利用
ナノテクノロジープラットフォーム事業(成果公開)	装置等の利用負担金割引率(基準料金からの割引率)	50% (アカデミック料金)		20%	50% (アカデミック料金)
	基本料金	500円 (アカデミック料金)		800円 (1人・1時間当たり)	500円 (1人・1時間当たり) (アカデミック料金)
	事前講習費	1,700円 (1時間当たり) (アカデミック料金)		2,720円 (1時間当たり)	1,700円 (1時間当たり) (アカデミック料金)
	技術補助費		3,400円(1時間当たり)		
	技術代行費		3,400円(1時間当たり)		
	装置等の利用負担金上限	330万円 (アカデミック料金)			1,430万円

狙い・ポイント: 利用者に対し、料金内訳の詳細を示すことにより、装置共用の提供において実際にかかるコストの内訳を利用者側が認識でき、受益者としての必要な負担額に理解を得られやすい。

- 【北陸先端科学技術大学院大学 分子・物質合成プラットフォーム】
- ・利用料金を1日、半年、年間の期間の区分で定額設定。

	非営利団体(大学等)	営利団体(企業等)
1日パス(8時間換算)	10,000円	20,000円
半年パス(最大20日まで)	100,000円	200,000円
年間パス(最大40日まで)	200,000円	400,000円

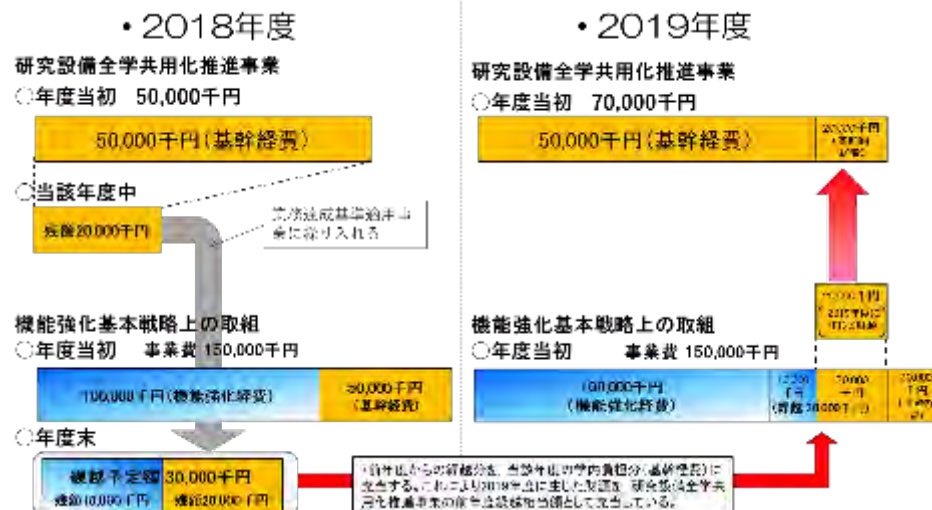
狙い・ポイント: 期間に基づき料金を設定することで、ユーザーが研究の内容や進展に合わせて利用期間を選択できる、事務手続きを簡略化できるといったメリットがある。また、年度を跨ぐ利用も可能とすることで、年度の変わり目であっても利用者が研究を遂行しやすい。

4. 共用システムの実装に関連する事項(財務・人材)

(1) 財務の視点

新潟大学

高額メンテナンスなどの長期運用に活用するため、学内予算との一体的な運用により、利用料収入の越年化、積立を実施



狙い・ポイント: 計画的な設備更新を含めた長期運用実現することが目的。前年度からの繰越分を、当該年度の学内負担分に充当することで、前年度繰越相当額として充当。これにより、利用料金収入等の積立を可能とし、高額メンテナンス等を含む長期運用への対応が可能。

東京農工大学

利用料積算シートを利用し、統一的な利用料金の運用を図るとともに、利用料積算の事務を簡素化

狙い・ポイント: 積算シートの作成は、利用料算出とともに、設備機器を共用設備機器として学内で承認するための申請を兼用。また、積算シートの記載申請により、個別管理している機器が共用機器であることの自覚を促進。(機器共用には、積算シートを委員会へ提出と承認が必要。)

(1) 財務の視点

北海道大学

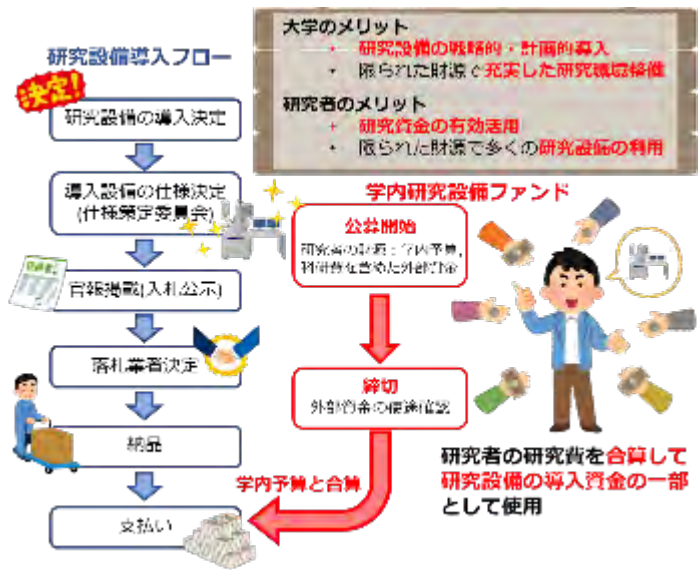
技術部門が持つ成型加工技術を産学連携を通して学外に開放し、受託研究の収入を増大



狙い・ポイント: 技術職員の士気向上を促し、大学技術職員ならではの技術を発揮する場の開拓。自ら稼いで 自らを育てるという新たな研究支援モデルを構築。

新潟大学

研究者個人の研究費の出資を受けて、研究設備を共同購入する仕組みとして学内設備ファンドを運用



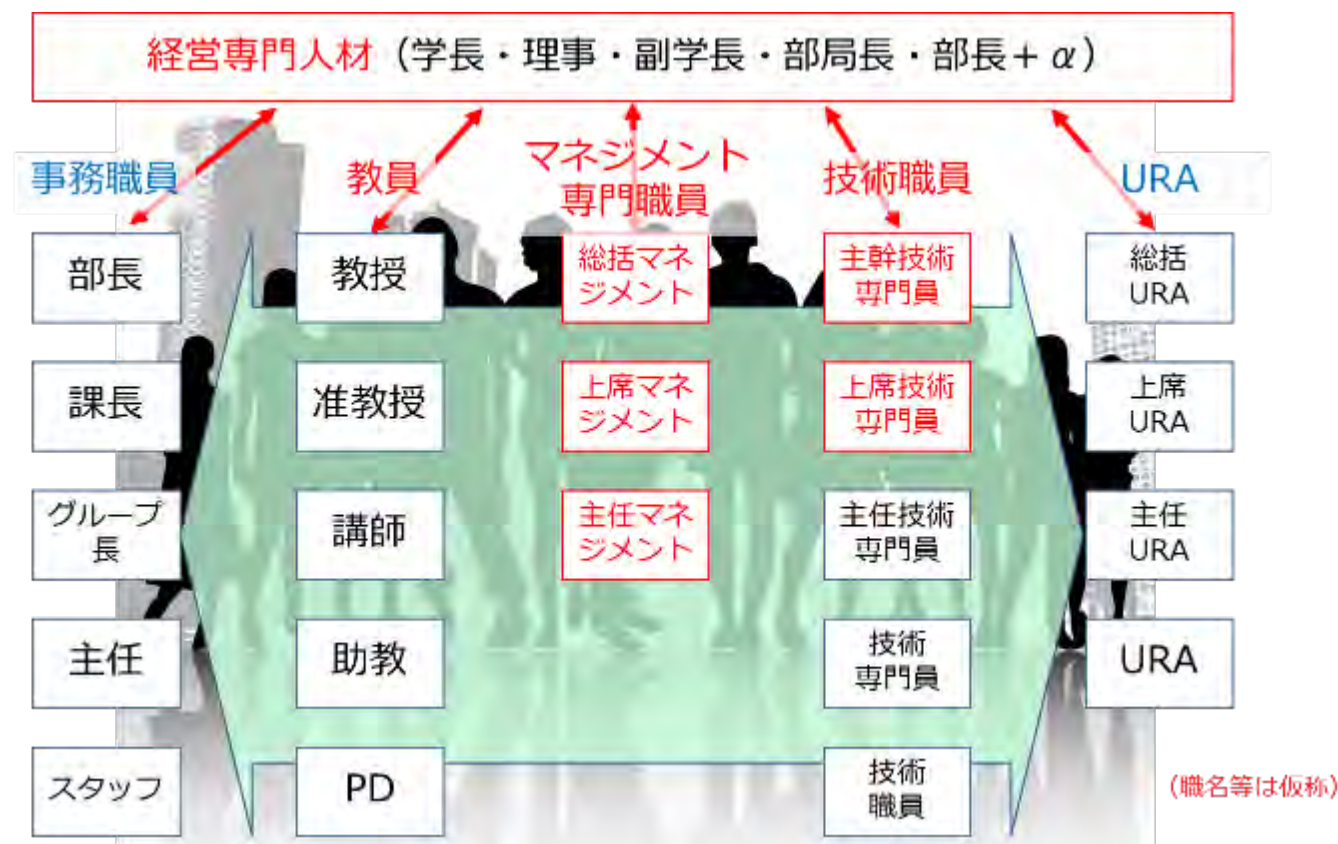
狙い・ポイント: 研究設備の導入資金確保が難しい状況の中で、効率的な設備導入・運用を行うために、大学、共用設備基盤センター、研究者が出資し、大型・中型研究設備を共同購入する新たな仕組みを整備。研究者から出資金を募り、学内予算と合算することで、継続的・計画的な研究設備の導入を促進。

4. 共用システムの実装に関連する事項(財務・人材)

(2) 人材の観点

東京工業大学

職種を越えたトラック間の異動を可能とする制度による人材活用の活性化



狙い・ポイント: 技術職員の職階に主幹技術専門員、上席技術専門員を新たに設け、キャリアパスの拡充を図る。
更に職種を超えた人事配置を可能とする。

(2) 人材の観点

金沢大学

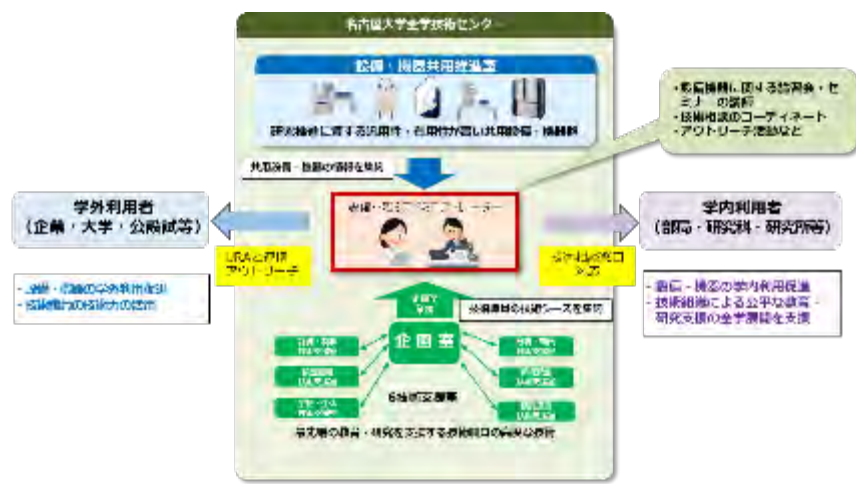
通常の職階とは別に、高度な技能専門職としての認定制度を導入しスキルを評価



狙い・ポイント:技術職員のスキルとキャリアパスの可視化を実現した新しい技術評価認定制度を導入。すべての技術職員を対象として、正確、公平にスキル評価し、認定理由を明示し、3つの新規技術職に認定。技術職員のタテの風通しをよくなり、部門を超えた情報共有と協力関係を促進。

名古屋大学

設備・機器と技術職員の技術シーズを繋げるアドミニストレータ職を導入(技術相談のコーディネート、アウトリーチのマネジメントを実施)



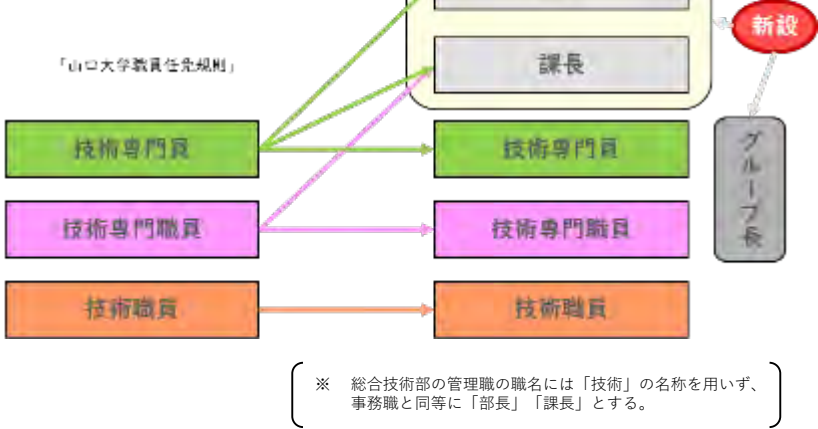
狙い・ポイント:研究活動における技術支援を担う全学技術センターのサービス機能強化として、共用設備・機器と技術組織を繋ぐマネージメント人材を置き、設備・機器等の共用化や学外利用の促進や研究基盤の更なる強化を目指す。

(2) 人材の観点

山口大学

技術職員の一元化と合わせて、技術職員の管理職の職階を整備

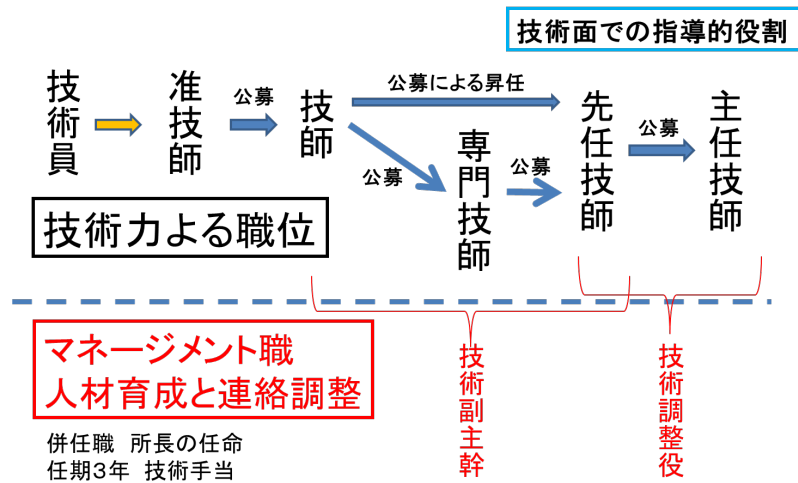
令和3年4月1日
総合技術部設置



狙い・ポイント: 技術職員の一元化と合せて「技術職員の管理職」の職階を整備。マネジメントトラックとマイスタートラックの「ダブルトラック制」によるキャリアパスを確立。それにより技術職としての「誇り」の醸成を図り、さらに技術職員組織自らが組織管理を行うことが可能な体制構築を目指す。

高エネルギー加速器研究機構

マネジメント職を併任の形で職階と分離
(機動的な人事やマネジメント能力の醸成)



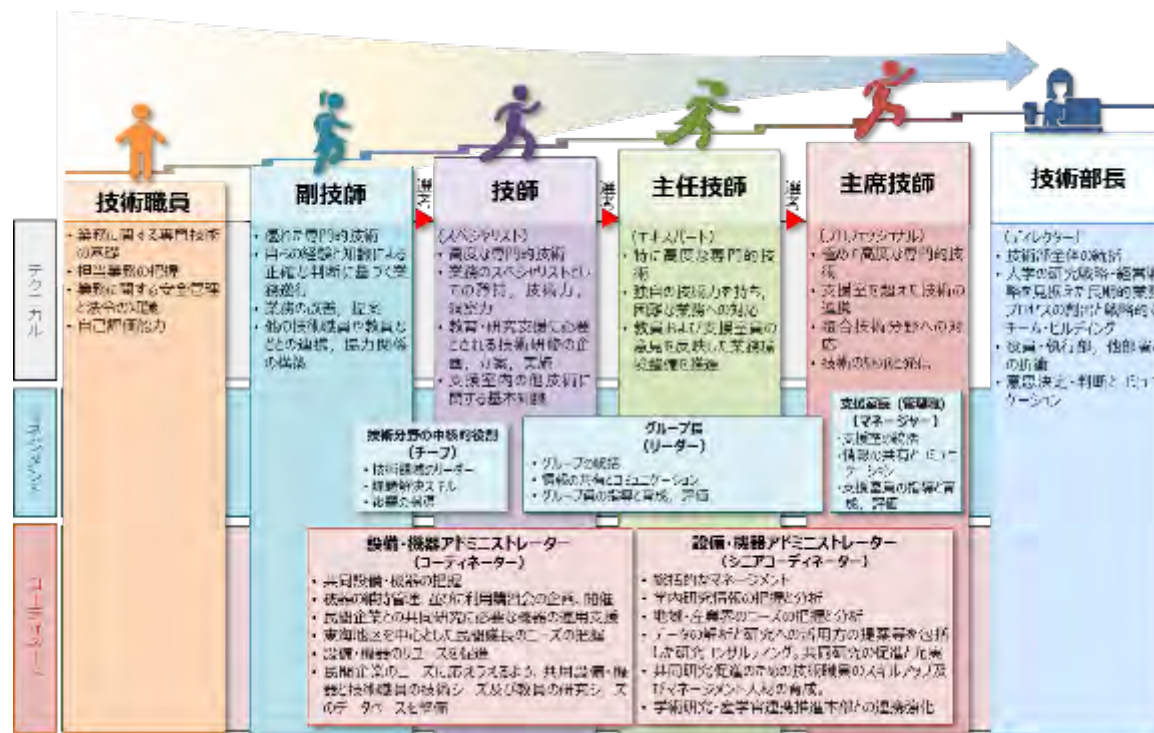
狙い・ポイント: 技術職員の組織は、若手登用を可能とするマネジメント職を職階と分離し併任発令。また、流動性確保のため、技師以上の昇任は公募競争とする。技術職員は、研究プロジェクトの一員であり、研究成果の一翼を担う。

4. 共用システムの実装に関連する事項(財務・人材)

(2) 人材の観点

名古屋大学

マネジメント人材への登用も踏まえ、高い職階の整備・運用



狙い・ポイント:名古屋大学全学技術センターは以前の3職階から5職階+1職階を基本にキャリアパスを変更。管理職である支援室長がキャリアパスにある技術や能力をもとに人事評価を行って6支援室を効率よく運用。

4. 共用システムの実装に関連する事項(財務・人材)

(2) 人材の観点

□ナノテクノロジープラットフォーム(2012-2021)

本事業の機器を活用した研究成果発表時の、謝辞の記載を依頼(特に共用組織の技術支援者による貢献が大きい場合の謝辞について例示を記載)

【名古屋大学の例】※他機関でも同様に依頼

1. 機器利用、技術補助、技術代行、共同研究、技術相談の利用形態に関わらず、ナノテクノロジープラットフォーム利用者は、論文などへ謝辞を必ず入れてください。
2. ナノテクノロジープラットフォーム利用から数年立っていても、利用結果が寄与する論文発表や特許、プレス発表などを実施した場合は、必ず、ご連絡ください。

謝 辞 (例)

謝辞例 1 一般

【和文】

本研究(の一部)は、文部科学省委託事業ナノテクノロジープラットフォーム課題として名古屋大学微細組織解析プラットフォームの支援を受けて実施されました。

【英文】

(A part of) This work was supported by Nagoya University microstructural characterization platform as a program of "Nanotechnology Platform" of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan.

謝辞例 2 特に支援者の貢献が大きかった場合には支援者の貢献がわかるような記載をお願いいたします。

【和文】

本研究(の一部)は、文部科学省委託事業ナノテクノロジープラットフォーム課題として名古屋大学微細組織解析プラットフォームの支援を受けて実施されました。名古屋大学の AA 氏の TEM 試料作製には深く感謝いたします。

【英文】

(A part of) This work was supported by Nagoya University microstructural characterization platform as a program of "Nanotechnology Platform" of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan. We are grateful to Mr. AA in Nagoya University for preparing TEM samples.

狙い・ポイント: 本事業の支援による成果を的確に把握し、運営に反映することで、支援の質の向上にも寄与

4. 共用システムの実装に関連する事項(財務・人材)

(2) 人材の観点

東海大学

学内研究室への留学により、技術職員が、研究の基礎を習得。更に、他大学へ長期的な派遣を行い、最新技術の習得を実施

狙い・ポイント: 共用施設内の取組だけでは、研究全体の流れを意識した実験計画立案、考察、最新の技術習得を養う機会が乏しく、研究力を持つ人材の育成が困難。そこで学内の研究室や学外の研究機関への派遣することで、研究力を持ち合わせた技術職員の育成を推進。

高エネルギー加速器研究機構

全国の大学等を対象とした技術職員シンポジウムを実施。また、機関内の相互交流と技術の共用を図るため、機関内部の技術職員の交流会を実施。

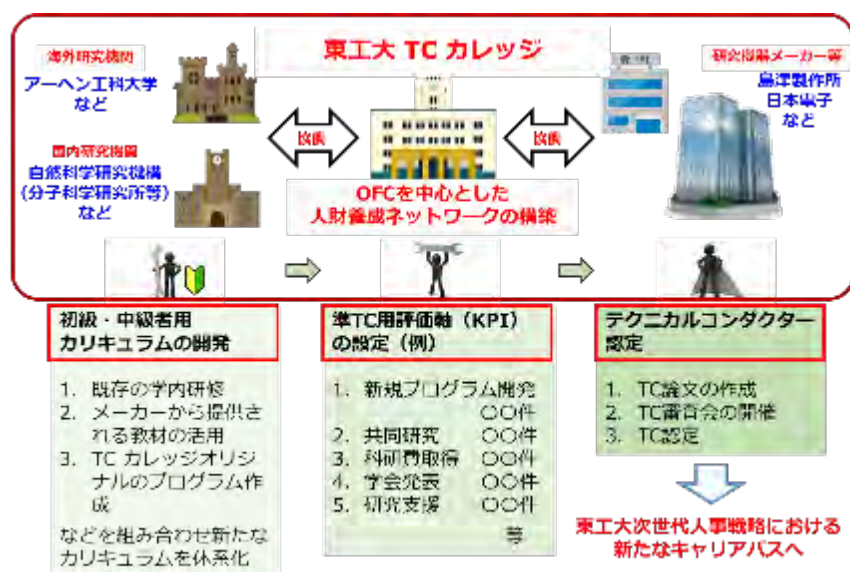
狙い・ポイント: 本機構の技術職員は、加速器関連装置の開発・運転、検出器製作、データ収集・解析システム開発など高度な業務を担当。機構内外の各種研修会等でそのノウハウを共有し、必要知識及び技術力の向上を図り、他大学等の技術力向上にも貢献。

4. 共用システムの実装に関連する事項(財務・人材)

(2) 人材の観点

東京工業大学

マネジメント能力の認定制度を設け、認定を受けた技術職員が研究基盤戦略や設備整備計画の策定に関与



狙い・ポイント: 研究力向上の一翼を担う高度専門人財養成の場として、「TCカレッジ」をオープンファシリティセンターに創設。テクニカルコンダクター(TC)として認定する称号制度を導入し、全国のロールモデルなることを目指す。

北海道大学

技術職員の分野や技術支援の内容をまとめ、学内で見える化

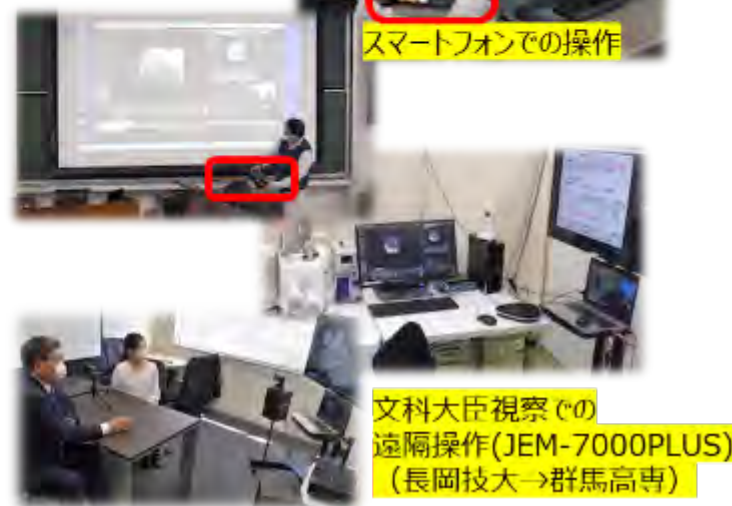


狙い・ポイント: 技術職員にフォーカスをあて、学内に蓄積された多種多様な教育研究支援技術情報を全学的に集約して見える化し、技術職員の魅力を存分に発信することが目的。技術者×技術者、技術者×研究者・学生、技術者×未来の技術者のコラボレーションが、教育・研究の強化推進を加速させ、持続的な技と知の循環が生まれることを期待。

5. その他の取組

長岡技術科学大学 機器に応じた遠隔システムを導入

○機器に応じた遠隔システム



狙い・ポイント: ネットワーク接続が難しい研究機器や、セキュリティ配慮が必要な研究機器など、個別事情に対応した遠隔システムを構築・導入を進める。システムの導入には、機器メーカーによる協力あり。

鳥取大学

鳥取県内の高等教育機関及び公設試験場等と連携した設備共用ネットワークを構築

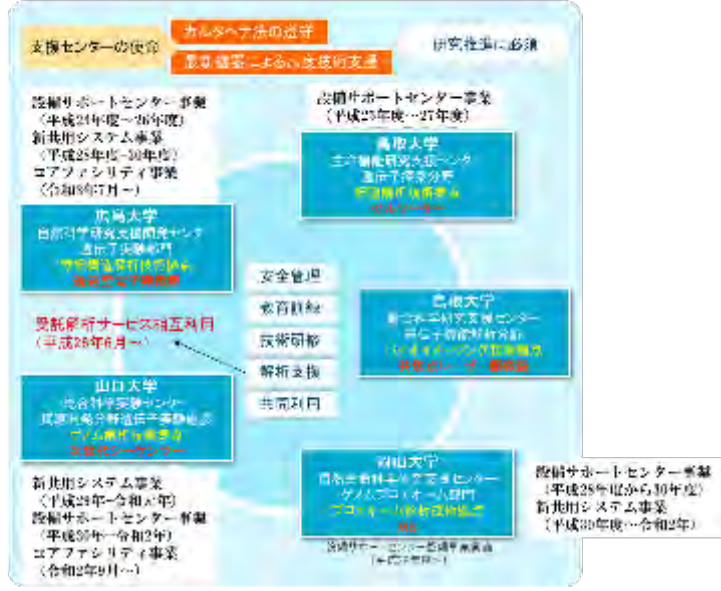


狙い・ポイント:近隣の高等教育機関等の教育研究力の向上、地域産業の活性化に貢献。共同研究や設備の技術支援を通じた大学の研究支援体制及び研究力を強化。

山口大学

近隣県の大学と連携した設備共用ネットワークを構築

中国地方バイオネットワークによる協力体制



狙い・ポイント:中国地方の国立5大学の遺伝子実験施設を中心に設備共用ネットワークを構築し、各大学が得意とする分野の大型機器の拠点化とともに、学内外の共同利用を推進。

東京工業大学 共用機器を活用した研究への謝辞の記載を依頼

お願い（謝辞の記載に関して）

本学の装置や技術支援により得た研究成果を用いて発表等を行う場合には、謝辞を表示していただきますようお願いいたします。

When you publish your work containing any results obtained by using our equipment or technical support, we kindly ask you to acknowledge it in your publications.

英文例（Example）：

The authors thank the XXXXX Division, Tokyo Institute of Technology for XXXXX analysis (for technical assistance).

また、オープンファシリティセンターが管理・連用している設備・機器をご利用の際には、謝辞にコアファシリティ構築支援プログラムに関わる成果である旨、以下のとおり記載をお願いいたします。（共用された機器を2021年に利用し、論文が創出された場合の、謝辞等における記載は、以下となります。）

●委託機関 東京工業大学「JPMXS04402000利用年下二桁」

【和文例】

本研究は文部科学省先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）JPMXS0440200021で共用された機器を利用した成果です。

【英文例】

This work was the result of using research equipment shared in MEXT Project for promoting public utilization of advanced research infrastructure (Program for supporting construction of core facilities) Grant Number JPMXS0440200021.

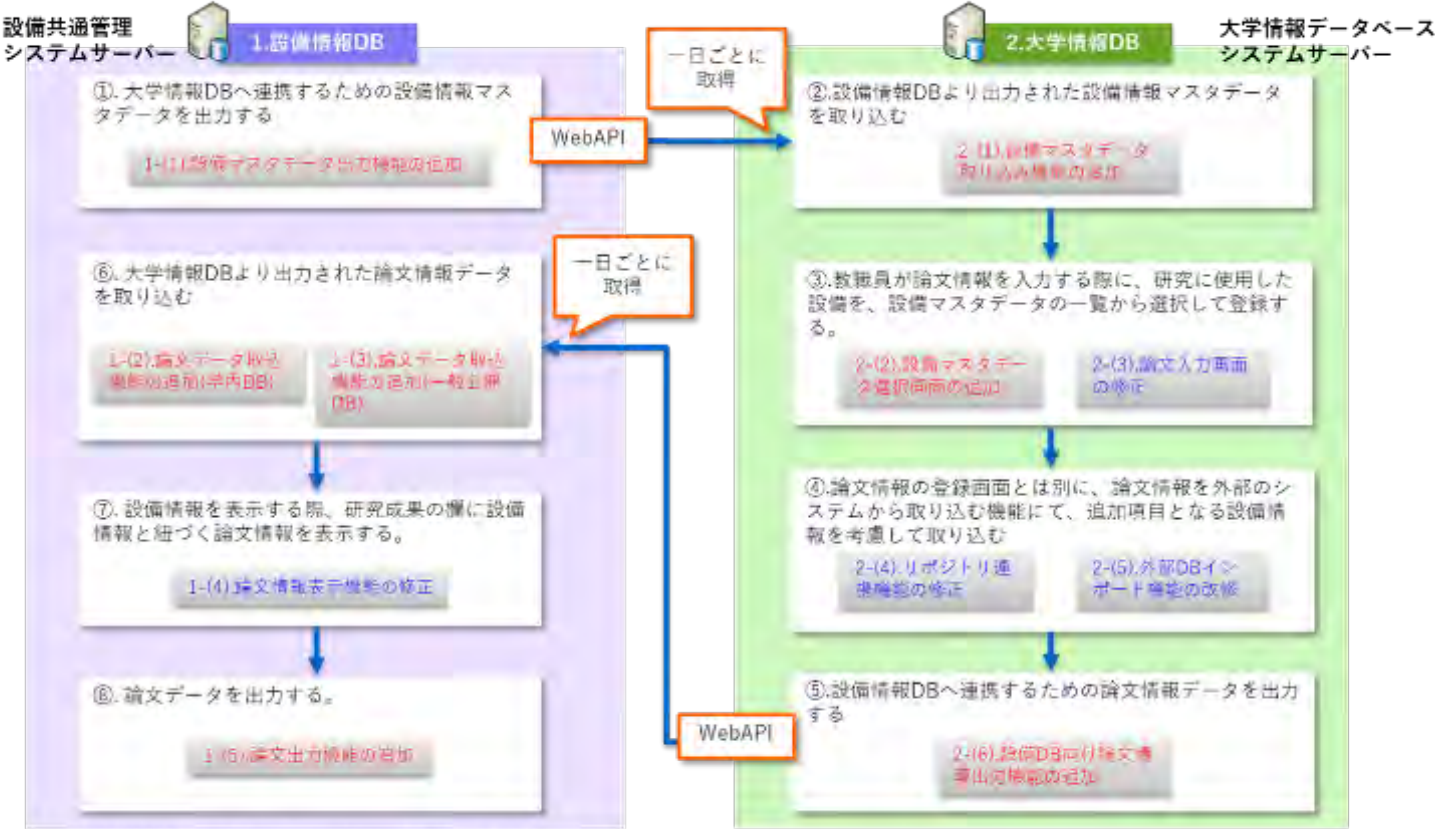
<https://www.ofc.titech.ac.jp/off-campus/>

狙い・ポイント: 本学の装置や技術支援により得た研究成果を用いて発表等を行う場合に、謝辞への表記を依頼。それによる設備・機器の利用について分析し、稼働率などを図る仕組みを構築中。

宮崎大学

研究者DBと予約管理システムを連携させ、共用による論文創出への貢献のデータを蓄積

出版論文と設備利用の紐付けにおけるオンライン連携の仕組み（IR推進センターとの連携）

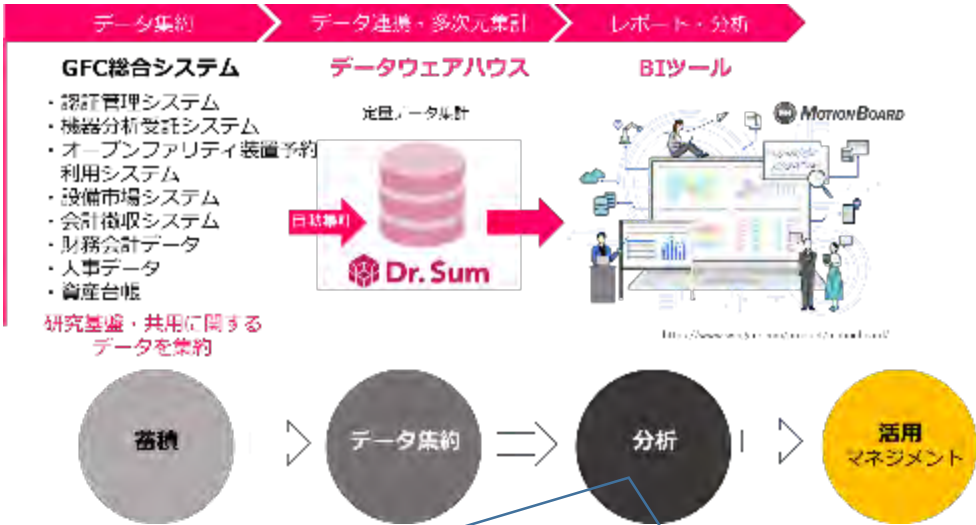


Copyright© 2021 SRA Tohoku (Software Research Associates Tohoku, Inc.), All Rights Reserved

狙い・ポイント:設備管理システムは大学研究者データベースとオンラインで連携。出版論文と設備利用の紐付けが可能。これにより学内外利用者への研究シーズ発信と共用の設備利用を伴う研究成果を同時に集計。

北海道大学

研究基盤IRの構築



狙い・ポイント: 共用データを効率的に集約し、可視化するまで一連のシステムを構築。研究基盤IRを活用して精査したエビデンスを基に、設備高度化・導入の投資戦略を立案し、持続的な成果の創出と社会還元を支えるEBPM研究基盤強化推進体制の確立を目指す。

研究基盤BI TOPボード

- 総収入
- 部門別収入
- 利用登録者数
- 提出論文数
- 利用ユーザー数
- 利用収入
- 利用時間
- 利用件数



可視化ボード

- TOP10論文拠出に貢献した設備一覧
- 設置場所・種類・メーカー名
- 技術職員の配置状況・貢献



個別ボード(設備カルテ)

- 稼働年数
- 稼働状況
- 論文拠出数
- 利用者数
- 技術職員情報
- 年間収支情報



戦略的設備投資判断

戦略的研究支援人材の育成と配置

東京工業大学

研究機器メーカーと連携した、民間リソースを活用した先端機器の整備、共用化

ライフサイエンス共同利用室 設備共用推進体（R3年度設置）

- ・ 島津製作所精密機器分析室を設置
- ・ 先端機器を広く共用化



狙い・ポイント:設備共用推進体は、オープンファシリティセンターの下に設置。設備共用に関してセンターが監督及び支援。部局で取り組んでいる設備共用の取組を支援する仕組みを構築。

参考情報

○ OECD研究レポートその1

OPTIMISING THE OPERATION AND USE OF NATIONAL RESEARCH INFRASTRUCTURES, OECD SCIENCE, TECHNOLOGY AND INDUSTRY POLICY PAPERS, August 2020 No. 91

<https://www.oecd-ilibrary.org/deliver/7cc876f7-en.pdf?itemId=%2Fcontent%2Fpaper%2F7cc876f7-en&mimeType=pdf>

日本語仮訳：国レベルの研究インフラの運用と利用の最適化 OECD科学技術イノベーションポリシーペーパー（91号），JST研究開発戦略センター（CRDS-FY2020-XR-03），2020年10月

<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2020/XR/CRDS-FY2020-XR-03.pdf>

○ OECD研究レポートその2

COLLABORATIVE PLATFORMS FOR INNOVATION IN ADVANCED MATERIALS, OECD SCIENCE, TECHNOLOGY AND INDUSTRY POLICY PAPERS, December 2020 No. 95

<https://www.oecd-ilibrary.org/deliver/bb5225f1-en.pdf?itemId=%2Fcontent%2Fpaper%2Fbb5225f1-en&mimeType=pdf>

日本語仮訳：先端材料イノベーションのための共同プラットフォーム OECD科学技術イノベーションポリシーペーパー（95号），JST研究開発戦略センター（CRDS-FY2021-XR-01），2021年7月

<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2021/XR/CRDS-FY2021-XR-01.pdf>

○ 科学技術イノベーションを牽引する研究基盤戦略について（平成24年8月7日 科学技術・学術審議会 先端研究基盤部会）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/001/houkoku/1326384.htm

○ 研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について（平成27年11月25日 先端研究基盤部会）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/houkoku/1366220.htm

○ 第6期科学技術基本計画に向けた重要課題（中間とりまとめ）（令和元年6月25日 科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu28/houkoku/1418594.htm

○ 伊藤裕子、米国の大学における先端研究機器のシェアおよびオープン化の動向、科学技術動向2014年7・8月号

[file:///C:/Users/akari-k/AppData/Local/Temp/MicrosoftEdgeDownloads/ac007e48-65b1-4893-bc5e-d00e0d805415/NISTEP-STT145J-12%20\(1\).pdf](file:///C:/Users/akari-k/AppData/Local/Temp/MicrosoftEdgeDownloads/ac007e48-65b1-4893-bc5e-d00e0d805415/NISTEP-STT145J-12%20(1).pdf)

○ 江端新吾、伊藤裕子、大学の先端研究機器共用施設の 研究活動への効果の把握 ～北大オープンファシリティを事例として～、文部科学省科学技術・学術政策研究所、2015

file:///C:/Users/akari-k/AppData/Local/Temp/MicrosoftEdgeDownloads/a78f1034-fa5b-44ff-842c-647848fc0819/NISTEP_DP113_FullJ.pdf

○ 研究基盤協議会

研究基盤イノベーション分科会 - ～研究基盤を研究し、イノベーションを起こす仕組みの構築へ～ (kagoyacloud.com)